

(福)大垣市社会福祉事業団

大垣市・福祉

従業員数／男性62名 女性156名 計218名 ※令和4年11月現在

エクセレント
POINT

- ①企業内家庭教育学級の開催
- ②育児に関する制度の利用促進
- ③職員の悩みを受け止めるジョブソポーターの配置



職員の声を吸い上げる行動計画委員会。委員は「職員が利用しやすい制度をつくりたい」と話す。

制度見直しや拡充を図っている。また、家庭の事情や職場環境について、相談を受ける専任のジョブ

「男女問わざ仕事と生活の調和応援」を経営理念に掲げる大垣市社会福祉事業団。半日・時間単位での年休取得や、有給扱いの子の看護休暇など、多様な特別有給休

暇を設け、休みやすい気運を育んできた。

暇を設け、休みやすい気運を育んできた。

家庭を大切にできる環境づくりに向け、制度も充実。育児休業は子が3歳になる前まで可能とし、就学前まで所定外労働の免除や育児短時間勤務制度が利用できるほか、介護についても1年の介護休業を設け、離職を防ぐ。3人の子を持つ松岡敬洋さんは「育児に関する休暇の取得が推奨されていて理解ある職場環境なので、安心して子どもと向き合うことができている」と話す。さらに渋谷武彦常務理事は「子育て中はもちろん、多世代の意見を反映した制度を」との考え方から、2012年より各事業所代表者による行動計画委員会を設立。現場の意見を吸い上げ、

暇を設け、休みやすい気運を育んできた。

家庭を大切にできる環境づくりに向け、制度も充実。育児休業は子が3歳になる前まで可能とし、就学前まで所定外労働の免除や育児短時間勤務制度が利用できるほか、介護についても1年の介護休業を設け、離職を防ぐ。3人の子を持つ松岡敬洋さんは「育児に関する休暇の取得が推奨されていて理解ある職場環境なので、安心して子どもと向き合うことができている」と話す。さらに渋谷武彦常務理事は「子育て中はもちろん、多世代の意見を反映した制度を」との考え方から、2012年より各事業所代表者による行動計画委員会を設立。現場の意見を吸い上げ、

サポーターを配置。制度を熟知しているため職員も相談しやすく、21年度は214件の相談実績を上げている。渋谷常務理事も「相談にあがつた問題点を今後も行動計画委員会で改善していくたい」とし



松岡敬洋さんは2022年に「家事・育児・介護等に参画する男性」イクメンとして紹介された。



職員の声を反映し制度充実